



Malaria No More Japan 2024/2025

2024年度 年次報告書 2024年7月－2025年6月

私たちの世代でマラリアを終わらせる。

今なお1分にひとり、マラリアによって子どもが命を落としています。

世界が約束したマラリアのない世界(ゼロマラリア)を目指し、

認定NPO法人Malaria No More Japan (MNMJ)は活動しています。

マラリアとは

WHAT IS MALARIA?

マラリアは、HIV/AIDS、結核と並ぶ、三大感染症の一つで、マラリア原虫という微小な寄生虫をもつハマダラカによって媒介され、マラリア原虫が人体(血液中)に侵入することによって引き起こされます。

人にマラリアを引き起こす固有の原虫は主に5種類(熱帯熱マラリア原虫、三日熱マラリア原虫、四日熱マラリア原虫、卵形マラリア原虫、サルマラリア原虫の一種)あり、このうち、最も命を脅かしているのが、熱帯熱マラリア原虫です。

原虫をもつハマダラカに刺されてから発症するのは1週間から4週間後。はじめは熱、頭痛、寒気、悪寒、吐き気、下痢などといった風邪に似た症状が多いので、マラリアだと気づきにくい病気です。風邪だと思って油断すると、脳症や、じん膜・肝臓の機能障害、重症貧血といった合併症で、死に至る危険があることから、発症後、すぐに治療を始めることが重要です。とくに最も悪性な熱帯熱マラリアに感染すると、発症から24時間以内に抗マラリア薬を用いて治療を始めないと、重症化リスクが高まるとされています。

2024年に世界保健機関(WHO)が発表した「世界マラリアレポート2024」によれば、COVID-19パンデミック以降、幼児や妊婦のマラリア予防のために殺虫剤処理された蚊帳や医薬品へのアクセスが拡大したにもかかわらず、2023年のマラリア患者数は世界で2億6,300万人、マラリアによる死者数は59万7,000人と推定されており、COVID-19の流行前の水準を大きく上回っています。

アフリカ地域は最もマラリアの負荷が重く、2023年には世界全体の94%の発症例と95%のマラリア関連死者数をアフリカ地域の人々が占めたと推定されています。死者数の約半数は、ナイジェリア(30.9%)、コンゴ民主共和国(11.3%)、ニジェール(5.9%)、タンザニア(4.3%)の4か国に集中しています。



こうした逆境の中にあっても、ターゲットを絞った介入策に加え、社会経済状況、栄養状態、インフラ、居住環境、都市化の改善といった他の要因もあり、マラリア患者の報告件数が1,000を下回った国数は、2024年には44カ国+1地域に増加、2025年にはジョージア、スリナムと東ティモールがWHOからマラリアのない国として追加認定されました。ゼロマラリアへの取組は着実に進みつつあります。

CONTENTS

マラリアとは	P.01	ZEROマラリア2030キャンペーン	P.09
理事長挨拶	P.02	コミュニケーション	P.11
Malaria No More Japanの活動	P.03	寄付状況	P.12
1年間の実績	P.04	会計報告	P.13
世界のマラリア動向とMalaria No More Japan	P.05	組織概要・役員一覧	P.14
政策提言活動	P.07		

支えてくださった皆さまへ

TO ALL OF OUR SUPPORTERS

Malaria No More Japan(MNMJ)は、設立以来、マラリア撲滅のために日本とアジア地域を中心に活動を展開しています。「ゼロマラリア2030キャンペーン」や「ゼロマラリア賞」の授与による普及啓発活動とともに、国内外のマラリア・感染症関係機関や様々なステークホルダー、マラリア議員連盟とも連携して、マラリアや感染症に関する政策提言などを行っております。弊団体を支えていただいている皆様に心から感謝を申し上げます。

今日、世界における感染症対策などグローバルヘルスは、過去の教訓と未来への備えが交差する重要な転換期を迎えています。COVID-19のパンデミックは、各国の保健体制の脆弱性を浮き彫りにし、感染症対策のあり方を根本から見直す契機となり、これを受け、WHOを中心とした国際機関は、パンデミック条約の策定や、感染症情報の迅速な共有体制の強化に向けた取り組みを加速させています。

他方、マラリアや結核、HIVなどの既存感染症への対応は、資金不足や薬剤耐性の拡大、気候変動による媒介生物の分布変化など、複雑な課題に直面しています。特にマラリアに関しては、WHOの「世界マラリア報告書2024」によると、2000年以降の累計では、22億件の感染と1,270万人の死亡が回避されたとされ、対策の成果が示されているものの、2023年のマラリア感染件数は前年より約1,100万人増加し、依然としてアフリカにおいて高い負荷が続いている。

マラリア対策では、昨今、地域主導の取り組みが進められており、国際支援に依存しない持続可能な体制づくりが模索されているとはいえ、地域主導の対策推進には、グローバルファンドなどの国際的資金提供機関の援助は不可欠です。

2025年8月に横浜で開催されるTICAD9(第9回アフリカ開発会議)では、保健分野が主要議題の一つとして取り上げられ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進や感染症対策の強化が議論される予定です。マラリア制圧を含むSDGs達成に向けて、アフリカ諸国との包括的な官民協力関係のさらなる強化が期待されており、日本が国際社会において果たすべき役割を再確認する場となると大いに期待しております。

今後とも我々の活動にご理解を賜り、ご支援・ご協力のほどよろしくお願ひいたします。



認定NPO法人Malaria No More Japan理事長
関西学院大学学長特別顧問
関西学院大学国内客員教授

神余 隆博

Malaria No More Japanの活動

OUR MISSION AND ACTIVITIES



マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

MNMJはアメリカに本部を置くマラリア・ノーモアの日本支部として2012年に設立された日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。日本以外にもイギリスに支部が置かれた国際NGOとして、マラリアのない世界(=ゼロマラリア)を目指しています。ゼロマラリア達成のための政策提言活動、コミュニケーション活動、そして連携促進活動を3本柱に活動を行っています。

1 政策提言活動

2030年までにマラリアをなくすためには、政治的リーダーの強いコミットメントが肝要です。私たちは日本の政策に関わる政治家や官公庁、国際機関、アカデミアなどと連携し、マラリアに苦しむ現地のニーズに即した支援の実現を目指します。

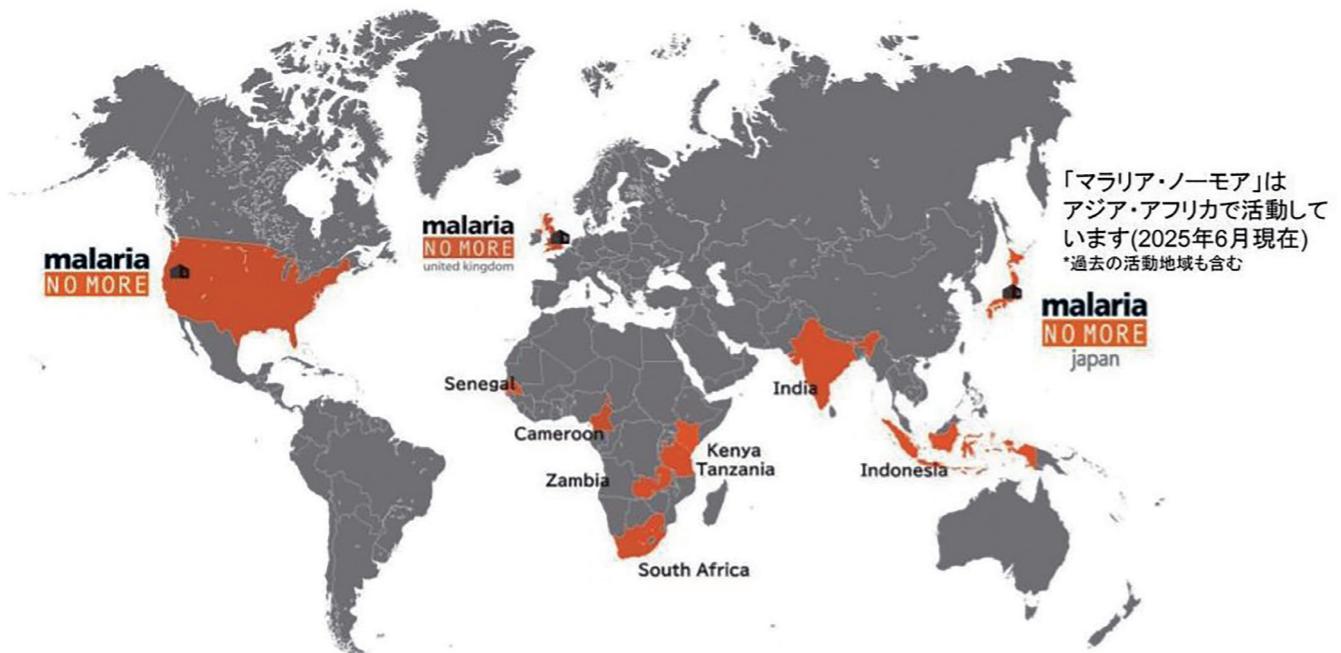
2 コミュニケーション活動 / ZEROマラリア2030キャンペーン

ゼロマラリア達成のためには、気候変動や地域開発、教育やまちづくりなど、分野横断的な視野で幅広いステークホルダーを巻き込んだ取り組みが必要です。私たちはZEROマラリア2030キャンペーンを通じてSDGs(持続可能な開発目標)をはじめとするグローバルな社会課題と組み合わせ、さまざまなステークホルダーとの連携による課題解決を目指します。

3 連携促進活動

予防可能なマラリアからひとりでも多くの子どもを救うために、MNMJは産官学民・市民社会組織(CSO)と連携して支援にあたっています。

活動の世界地域



Malaria No More Japan の 2024/2025の活動

2024

7月

- 17日-18日 ADB-ADBI政策ダイアログ「気候変動適応への投資: マラリアと結核対策におけるイノベーション」開催に協力、登壇
- 25日 日経・FT感染症会議マラリア部会でMNMJのアドボカシー活動を紹介

9月

- 13日 第35回MNMJ理事会、第14回総会開催
- 20日 International Congress for Tropical Medicine and Malaria (ICTMM)2024(マレーシア)でシンポジウム開催

10月

- 29日 パプアニューギニア視察

11月

- 3日 勉強会「島嶼国におけるマラリア対策最前線:パプアニューギニアにおけるマラリア戦略」を開催

12月

- 3日 オズボーン・リコ博士 PNG保健次官による武見敬三前厚労大臣表敬訪問、外務省アジア太平洋局太平洋州課表敬訪問
- 4日 東京都へ認定NPO法人格の更新申請提出

1月

- 10日 第36回MNMJ理事会開催

2月

- 25日 第12回ゼロマラリア賞公募開始

3月

- 4日 グローバルファンド日本委員会 第31回アドバイザリーボード会合に出席
- 7日 第2回「アフリカにおける感染症とUHCに関するPre-TICADサミット」開催
- 17日 第43回マラリア談話会開催(第94回日本寄生虫学会大会サテライトミーティング)

4月

- 25日 第12回ゼロマラリア賞奨励賞受賞団体発表

5月

- 26日 第12回ゼロマラリア賞奨励賞授与式開催

6月

- 12日 第37回MNMJ理事会開催
- 19日 東京都の認定NPO法人格更新に伴う実地検査

世界の動向とMalaria No More Japan

マラリアの現状と今後の課題と対策

2023年の世界におけるマラリアの状況は依然として深刻であり、WHOの世界マラリア報告書2024によれば、感染者数は推定2億6,300万人、死亡者数は約59万7,000人になりました。特にWHOアフリカ地域では、世界全体のマラリア死亡の約95%が集中しており、幼児や妊婦など脆弱な人々への影響が大きいとされています。こうした状況の中、殺虫剤処理された蚊帳や治療薬の普及、医療アクセスの改善など、各国の対策は一定の成果を上げているものの、薬剤耐性や殺虫剤耐性の拡大、気候変動による媒介蚊の生態変化、人道的危機や紛争による医療体制の崩壊など、複合的な課題が対策の障壁となっています。

特に気候変動は、気温や降雨パターンの変化を通じて、マラリアの流行地域を拡大させるだけでなく、医薬品や予防ツールの供給にも影響を及ぼしています。また、マラリアの負荷が最も大きい12カ国では、WHOの「高負荷高インパクト国」アプローチによる支援が継続されていますが、パンデミック以降の感染者数と死亡者数は高止まりのままで、2025年のマラリアのための世界技術戦略(GTS)マイルストーン達成に向けた進捗は遅れています。

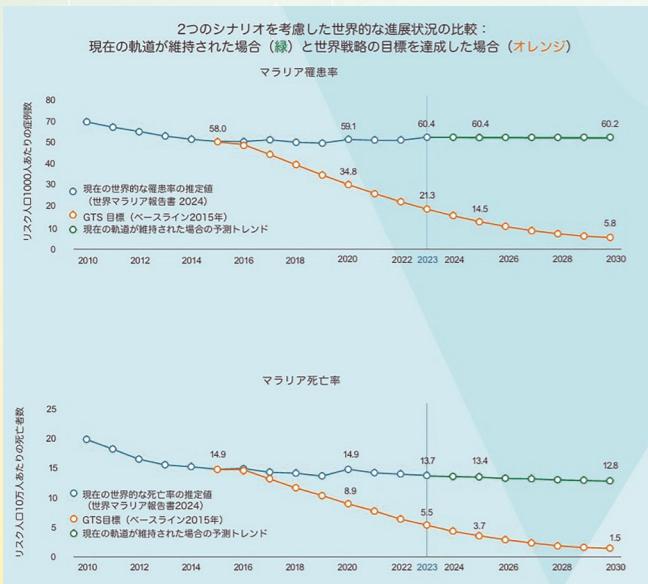
こうした状況の中で、革新的な技術の導入が希望の光となっています。現在、世界で使用可能なマラリアワクチンはRTS,S/AS01(モスキリックス)とR21/Matrix-Mの2種類で、いずれもWHOの推奨を受けています。RTS,Sは2021年に初めて使用が承認され、2025年末までに12カ国で展開される予定であり、重症マラリアによる入院や死亡率の低下に寄与しています。一方、R21はより高い有効性と低コストでの大量生産が可能とされ、RTS,Sの供給不足を補う役割も期待されています。その他、新世代の蚊帳や季節性マラリア予防化学療法のより広範な導入が進んでいます。また、幼い子どもへの迅速な診断と治療の提供においても顕著な進展があります。

資金調達の面でも、マラリア対策は大きな転換期を迎えています。2025年の世界マラリアデーでは「Malaria Ends with Us」というテーマのもと、WHOは各国に対して政治的・財政的コミットメントの再強化を呼びかけました。

一方で、2025年にアメリカが対外援助予算の大幅な削減と米国国際開発庁(USAID)の解体を発表したこと、世界のマラリア対策に深刻な影響を与えています。米国はこれまでグローバルヘルス分野の資金の約40%を担ってきましたが、トランプ

政権下でPEPFAR(大統領エイズ救済緊急計画)やPMI(大統領マラリアイニシアチブ)などの主要プログラムが実質的に停止され、WHOへの資金拠出も打ち切られました。この結果、途上国では医療サービスの縮小、サプライチェーンの混乱、専門医療機関の閉鎖などが相次ぎ、マラリアを含む感染症対策の現場が大きく揺らいでいます。

グローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)は、今年(2025年)8回目の増資の年となっており、その目標額は2027-29年の3年合計で180億ドル(2.5兆円)です。日本は、これまで全体の約6%を拠出してきており世界第5位の拠出国であり、今回の増資においても同等の拠出をすることが期待されています。



世界マラリア報告書2024ブリーフィングキット(日本語版)はこちらから

<https://malarianomore.jp/archives/13920>

マラリア対策の資金ギャップと経済学—マラリア制圧に投資する理由

2010年から2023年にかけて、マラリア対策資金全体の平均67%が国際的な資金源によってまかなわれ、マラリア流行国政府が残り33%を負担しています。WHOの「世界マラリア報告書2024」によれば、2023年、マラリア対策への世界的な投資総額は推定40億ドルに達したものの、WHOのグローバル・マラリア戦略の資金目標83億ドルの半分にも到達しておらず、資金不足は過去5年間で深刻化していると報告しています。対策資金の不足は、予防、診断、治療、監視プログラムが大幅に縮小されることでマラリア対策の停滞を引き起こし、感染者や死亡率が増加に転じる懸念があります。

日本および世界がアフリカでのマラリア対策に投資することは、単にアフリカ諸国の健康問題を解決するだけでなく、アフリカ現地の健康システムを強化し、将来的な感染症の脅威に備えることでUHC達成とSDGsの達成に寄与するものであり、同時にアフリカ諸国の生産性と国際市場へのアクセスを改善することにつながると予想されています。

Malaria No More UKが2024年6月5日に発表した報告書『The Malaria Dividend: Why Investing in Malaria Elimination』では、マラリア制圧への投資が世界経済に与える利益と、その波及効果(G7諸国を含む他の国への広範な社会的および経済的利益)について詳細に分析。アフリカの13の重点国に焦点を当て、マラリアが経済成長を阻害する要因であることを明らかにし、その制圧によって得られる「マラリア・ディビデンド(配当)」を予想しています。

報告書によると、SDGsのゴール3のマラリア制圧目標を2030年までに達成するためには、総額759億ドルの投資が必要とされていますが、その投資によって得られる経済的リターンは投資額を上回り、マラリア流行国全体のGDPは2030年までに1,427億ドル増加すると予測されています。また、この目標を達成することで、アフリカのマラリア流行国への輸出が310億ドル増加する可能性が示され、そのうちG7諸国は40億ドル近くを占め、米国は約15億ドル、日本を含むG7諸国は、いずれも4.5億ドル以上の恩恵を得る可能性が示されています。

アフリカ諸国の経済成長による現地需要の高まりは、日本との貿易の活性化につながると考えられるだけではありません。日本の医療技術や研究開発力を活かした国際協力が進めば、技術供与や民間企業のアフリカ進出拡大によるビジネス機会の増大や、アフリカにおける現地の研究開発(R&D)や製造拠点の強化によりグローバルな医療体制の強靭化につながります。

マラリア制圧への投資は、人道的な意義だけでなく、日本にとっても経済的・戦略的なメリットをもたらす重要な取り組みです。報告書が示す「マラリア・ディビデンド」は、単なる医療支援を超えた、国際社会全体の安全保障と持続可能な成長への鍵となる概念です。グローバルヘルスが危機的状況にある中で、日本が果たすべき役割と将来への投資の意義を改めて考え、マラリア制圧に向けリーダーシップを発揮する絶好の機会となります。

主要数値一覧

オックスフォード・エコノミクス・アフリカ・グループの分析によると、マラリアに関する持続可能な開発目標ターゲット3.3の達成を軌道に乗せることで、2023年から2030年の間に、次のようなことが起こるという。

アフリカのマラリア流行国全体のGDPを

1,269 億ドル 押し上げる

マラリア流行国全体のGDPを

1,427 億ドル 押し上げる

国際貿易を

807 億ドル 押し上げる

アフリカの主要マラリア流行国に対するG7諸国の輸出を

39 億ドル 押し上げる

報告書(日本語版)はこちらから

https://malarianomore.jp/wp_content/uploads/2024/06/The-Malaria-Dividend_JP.pdf

政策提言活動 ADVOCACY マラリアのない世界を目指して

アフリカ開発会議(TICAD IX)に向けた政策提言活動——

アフリカにおける感染症とUHCに関するPre-TICADサミット

2025年3月7日、MNMJはMalaria No Moreと共に、第2回「アフリカにおける感染症とUHCに関するPre-TICADサミット」を開催しました。マラリアをはじめとする三大感染症や、気候変動・紛争による新たな健康危機など、アフリカのUHC実現に影響を与える課題を議論し、日本が主導する多国間支援とマルチセクター連携による新たな支援のあり方を探りました。

基調講演で英利アルフィヤ外務大臣政務官は「日本は国際保健分野の議論を長年リードしてきた」と述べ、2030年のUHC目標達成に向けて「多様なパートナーと連携し、革新的な解決策を示す」と強調しました。続いてALMA(アフリカ指導者マラリア同盟)のジョイ・スマフィ事務局長は、グローバルファンドの支援によって「2000年以降6,500万人の命が救われた」としつつ、「現行対策の維持には毎年15億ドルが必要」と警鐘を鳴らしました。TICADを通じた日本とアフリカの協力を呼びかけ、「変革のための大胆な戦略」を求めました。

5つのセッションには、政府や国会議員、国際機関、企業、NGO、市民社会の代表が参加。エイズ・結核・マラリアの3大感染症の対策や気候変動・紛争による健康リスクへの対応に関し、技術革新とビッグデータの活用、民間投資とイノベーション、アフリカにおける健康危機の共有・共感・共創の方法など市民社会からの声をふまえながらUHC達成に向けた協働の方向性を共有しました。

アフリカ各国からも連帯のメッセージが寄せられ、マラウイのチポンダ保健大臣は「日本の支援で1,170万張の蚊帳が配布された」と謝意を述べ、ボツワナのモディセ保健大臣は「グローバルファンド第8次増資に向け、日本のさらなる貢献を期待する」と訴えました。

討議を絶続し、Malaria No More COOのマクラッケン氏は「TICAD9を機にアフリカの公衆衛生への関心が高まり、日本が引き続きイノベーションと投資の分野でリーダーシップを發揮することを期待する」と述べました。また、サミットに先立つ2025年3月5~6日には、ALMA事務局長スマフィ氏とグローバルファンド事務局長ピーター・サンズ氏が来日し、鈴木貴子衆議院議員、仁木厚労副大臣、英利外務政務官を表敬訪問。米国の对外援助凍結によるマラリア再拡大リスクや、グローバルヘルス議論の重要性を共有し、日本政府が人間の安全保障の観点から引き続きグローバルファンドやグローバルヘルス技術振興基金(GHIT)を支援する方針を確認しました。



会議の概要 <https://malarianomore.jp/archives/13972>

● 当日プログラム

- 開会挨拶 神余隆博(MNMJ理事長、総合司会)
基調講演:英利アルフィヤ(外務大臣政務官)、ジョイ・スマフィ(閣下(ALMA事務局長)
詳細は[こちら](https://malarianomore.jp/archives/13976)から: <https://malarianomore.jp/archives/13976>
- セッション1 「技術革新とビッグデータによる健康課題の解決:企業の課題」
詳細は[こちら](https://malarianomore.jp/archives/13979)から: <https://malarianomore.jp/archives/13979>
- セッション2 「アフリカにおける健康危機をどう伝えるか:グローバル課題の共有、共感、共創のために」
詳細は[こちら](https://malarianomore.jp/archives/13985)から: <https://malarianomore.jp/archives/13985>
- セッション3 「民間企業による投資とイノベーション:感染症対策における新たな道筋」
詳細は[こちら](https://malarianomore.jp/archives/13991)から: <https://malarianomore.jp/archives/13991>
- セッション4 「マラリアの終息とUHCに向けた市民社会の声:目標をどう達成するか」
詳細は[こちら](https://malarianomore.jp/archives/13997)から: <https://malarianomore.jp/archives/13997>
- 特別セッション 「アフリカにおける感染症と現在地」
詳細は[こちら](https://malarianomore.jp/archives/14002)から: <https://malarianomore.jp/archives/14002>
- 閉会挨拶 ドリュー・マクラッケン(Malaria No More最高執行責任者(COO))
終了後 会場隣の多目的ホールにてネットワーキングレセプション

● 開催日

2025年3月7日(金) 10:30~18:15

● 会場

衆議院第一議員会館国際会議場(東京都千代田区永田町2-2-1)

● 主催

Malaria No More Japan, Malaria No More US

● 後援

国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所
*本事業はTICAD9パートナー事業の認定を受け開催されました。

勉強会「島嶼国におけるマラリア対策最前線:パプアニューギニアにおけるマラリア戦略」

2024年12月3日、MNMJは、パプアニューギニア保健次官オズボーン・リコ博士を招き、日本からの支援の可能性を探る勉強会を開催しました。日本の国会議員、専門家、研究者らが参加し、同国の現状と課題、今後の連携方策について議論しました。

パプアニューギニアはアジア太平洋地域でも最もマラリアの流行が深刻な国の一であり、2030年までの「ゼロマラリア」達成に向けて要の国とされています。安全保障の専門家・神保謙教授(慶應義塾大学)は「豊富な資源を背景に、同国は太平洋島嶼国地域で政治・経済両面の影響力を増している」と指摘しました。

マラリア議連の古川元久幹事長(衆議院議員・国民民主党)は、パプアニューギニア政府が主催した「第8回ゼロマラリア首脳会議」の成果に触れ、「マラリア負担軽減への取り組みに敬意を表し、日本は国際連携を通じてリーダーシップを発揮すべき」と強調しました。

リコ博士は、2023年の患者数が約93万5千人(人口の8%)にのぼるマラリアの現状を説明し、感染再拡大の背景に「LLIN(長期残効型蚊帳)の効果低下と気候変動による媒介蚊の増加」を挙げました。さらに、日本に対し「新型LLINの導入支援、迅速診断・顕微鏡検査体制の整備、村落保健支援、人材派遣」を要請。「日本と共にマラリアをなくしたい」と訴えました。

金子明特任教授(大阪公立大学)は、ケニアのムファンガノ島で行った天井式LLINの実証研究により「感染発症率が半減し、蚊の数も減少した」と報告。マラリア排除には「ワクチン・治療・予防策を組み合わせた多角的アプローチが不可欠」と述べました。

マラリア議連の松本剛明会長(衆議院議員・自民党)は「官・民・学の力を結集し、党派を超えて取り組む」と決意を表明。

最後にAPLMA(アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス)のシャビエル・チャン氏が「パプアニューギニアと日本の戦略的協力の深化を支援し、官民連携を通じて地域の健康と繁栄に貢献する」と述べ、会を締めくくりました。

● 開催日

2024年12月3日(火) 12:00~13:30

● 会場

衆議院第1議員会館 第5会議室

● 主催

Malaria No More Japan

● 協力

2030年までマラリアをなくすための議員連盟(マラリア議連)、公益財団法人 日本国際交流センター

● 後援

大阪公立大学、グローバルヘルス市民社会ネットワーク(GHネット)

● 協賛

APLMA



会議の概要 <https://malarianomore.jp/archives/13893>

ADB-ADBI政策ダイアログ—気候変動適応への投資: マラリアと結核対策におけるイノベーション

2025年7月17~18日、アジア開発銀行(ADB)と同研究所(ADBI)が主催する政策討論「気候変動適応への投資:マラリアと結核対策におけるイノベーション」が開催され、MNMJが協力しました。

気候変動の進行により、気温や降水量の変動がマラリアなど媒介感染症の拡大を招き、今後さらに年間70万人の死亡増加が予測されています。本会議は、こうした健康リスクに対する適応策への投資を促進することを目的に、政府関係者、国会議員、グローバルファンド、ゲイツ財団、GHITファンド、ストップ結核パートナーシップ、長崎大学など、国内外の専門家が集結しました。

初日の基調講演では、超党派「2030年までマラリアをなくす議員連盟」幹事長の古川元久衆議院議員が、日本の継続的コミットメントを訴えました。続いてMalaria No More CEOマーチン・エドランド氏が、気候変動が感染症蔓延に及ぼす具体的な影響を紹介。マラリアセッションでは、国立国際医療研究センター(現、国立健康危機管理研究機構/国立国際医療研究所)の狩野繁之博士(MNMJ理事)が診断技術の開発状況を、長崎大学の皆川昇博士が発生予測に関する最新研究を発表しました。

2日目のパネルディスカッションでは、MNMJ理事の長島美紀氏がモデルレーターを務め、ゲイツ財団、GHITファンド、Malaria No Moreのアヌ・カナル氏らとともに、感染症対応のための保健システム強化と資金調達を議論。COP30を前に、気候変動下でのマラリア・結核対策の技術革新と投資拡大の重要性を共有しました。



ZERO マラリア 2030 キャンペーン

「2030年までにマラリアをゼロにする」ことを目指し2017年より始まったZERO マラリア 2030 キャンペーンは、2019年度から新たな試みとして、マラリアのマルチステークホルダー連携、気候変動や経済活動など他の社会課題と組み合わせた議論の場である会議や勉強会の設定をするなど、ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員にとどまらず、幅広い専門家や関係機関との意見交換とマラリアの課題についての理解の深化に取り組みました。また、MN MJでは、ZERO マラリア 2030 キャンペーンの一環として、日本の古典芸能を通じたマラリアの情報発信を行っています。



第21回国際熱帯医学・マラリア学会(ICTMM 2024)での日本シンポジウム開催

2024年9月19～23日、国際熱帯病連盟(International Federation for Tropical Diseases:IFTM) 主催による 第21回国際熱帯医学・マラリア学会(21st International Congress for Tropical Medicine and Malaria:ICTMM) がマレーシアで開催されました。

MN MJは9月20日、「Japanese Innovations for the Global Malaria Elimination (世界的マラリア根絶に向けた日本のイノベーション)」と題したシンポジウムを実施。住友化学によるベクター・コントロール技術、システムズや栄研化学の迅速・高感度な診断技術、国立国際医療研究センター(現・国立健康危機管理研究機構・国立国際医療研究所)によるワクチン開発研究など、日本の最前線を取り組みを紹介しました。

参加者は、日本の技術と研究が世界のマラリア撲滅にどのように貢献できるか、今後の国際連携の可能性について活発に議論しました。



ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会 運営委員

(50音順、敬称略、2025年6月末時点)

● 運営委員長

神余 隆博 MN MJ 理事長

● 運営委員

真坂 晃之 エーザイ株式会社 執行役 チーフHRオフィサー(兼)コーポレートコミュニケーション担当(兼)
サステナビリティ担当(兼)総務担当
鵜尾 雅隆 認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事
尾身 茂 公益財団法人結核予防会 理事長
狩野 功 公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター
北 潔 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長
國井 修 公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事
武見 敬三 参議院議員
Roberto Benes UNICEF 東京事務所 代表
ハジアリッヂ秀子 国連開発計画(UNDP)駐日代表

● キャンペーンサポート企業

株式会社電通
テクマトリックス株式会社
システムズ株式会社

第42回マラリア談話会開催

「マラリア談話会」は、日本の寄生虫学者が政府のマラリア対策計画に効果的かつ効率的に協力する方法を検討する場として、1980年以降、日本寄生虫学会大会のセミナーとしてほぼ毎年開催されています。

今回は第94回日本寄生虫学会大会のセミナー企画として、MN MJがゼロマラリアに向けた取り組みを紹介。さらに、2025年開催のTICAD9を見据え、日本の官民連携によるこれまでのマラリア対策を振り返り、今後解決すべき課題や国際的連携への期待を共有する貴重な機会となりました。



● 日時

2025年3月17日(月) 18:00-19:00

● 場所

大阪大学医学部(吹田キャンパス)

● テーマ

TICAD IXに向けて～アフリカ“ゼロマラリア”への日本の実践～

● モデレーター

狩野繁之 MN MJ 理事

● 登壇者

長島 美紀 MN MJ 理事
石毛 郁治 MN MJ 専務理事 兼 事務局長
小西 紗 MN MJ 専務理事 兼 事務局長
中村 由紀子 同 事業戦略本部 シニアプランナー
藤谷 健 朝日新聞with Planet シニアエディター

● 世話人

狩野 繁之 国立国際医療研究センター(NCGM) 研究所* 热帯医学・マラリア研究部長
(*現在、国立健康危機管理研究機構(JIHS) 国立国際医療研究所)
小林 潤 琉球大学 医学部保健学科長／大学院保健学研究科長

MNMJはメディアへの協力や独自の情報発信を通じて、日本や世界がゼロマラリアに取り組む最前線を紹介、より多くの方にマラリアについて知っていただくきっかけを提供しています。

世界マラリアデー記念「ゼロマラリア賞奨励賞」授与

2025年4月25日の世界マラリアデーに、MNMJはSORA Technology株式会社(愛知県名古屋市、CEO 金子洋介氏)への「ゼロマラリア賞奨励賞」授与を発表しました。

同社は、マラリア媒介蚊の幼虫源管理(LSM)に関する革新的技術開発を進め、アフリカ各国で実証試験と学術的エビデンスの蓄積を行っています。将来的な製品化・現地実装によって、ゼロマラリア達成に向けた新たな補完的ベクターコントロール技術としての活用が期待されています。さらに、ドローンやAI分野での現地人材育成にも注力し、社会課題解決と雇用創出を両立している点も高く評価されました。

5月26日には、MNMJ事務所にて授賞式が行われ、MNMJ専務理事・事務局長の石毛郁治から、SORA Technology取締役・副CEOの梅田昌季氏に賞状が授与されました。



受賞コメント

第12回ゼロマラリア賞奨励賞受賞

SORA Technology株式会社

今回の受賞は大きな励みであり、これから道のりへの背中を押してくれるものです。これからもSORA Technologyは、マラリアに苦しむ人々が安心して眠れる夜を、一人でも多くの子どもが健康に未来を描ける明日を実現するために、テクノロジーの力で道を切り拓いてまいります。



メディア掲載情報

- 2024年8月2日 朝日新聞「Digital with Planet」マラリア撲滅「経済成長にも寄与」 英NGOが語る今取り組む重要性
- 2025年3月25日 朝日新聞「Digital with Planet」アフリカの健康危機、どう伝える? TICADを前に討論
- 2025年4月23日 朝日新聞「Digital with Planet」社会課題の解決に関わるには? 学生らとキャリアについて考えた
- 2025年5月13日 朝日新聞「Digital with Planet」アフリカのマラリア撲滅へ 「伝統的なパートナー」日本への期待とは

MNMJの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。みなさまのご協力を得て、アフリカ、アジアでひとりでも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、現地での支援活動をはじめ国内外で様々な活動に努めています。ひとりでも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」つくり。これこそが私たちMNMJの存在意義なのです。

2024年度の寄付実績

寄付者:個人 250名／企業 9社

個人・団体のみなさまから幅広いご支援をいただいております。個人からの寄付の中にはオンライン決済「つながる募金」、株式会社USTUS(アステス)のドネーションプラットフォーム「OSUSO」などや、古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」の寄付も含みます。

その他、MNMJ支援仕様のコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 自動販売機設置に伴うご寄付もいただいております。

会員:16名

支援者の声

血の池地獄は大分県別府市の観光の目玉、地獄めぐり七地獄の一つです。「血の池地獄 蚊取り線香(2024年発売)」は、「血を吸う蚊」と「蚊にとって地獄のようなプロダクト」という点から着想を得て商品化。園内併設の土産売場で販売するとともに、その売上げの一部をマラリア・ノーモア・ジャパンに寄付するソーシャルな取り組みをおこなっています。そのほかでは、SNSやプレスリリースの文中にて、また2024年度に受賞したグッドデザイン賞の展示会及びウェブサイトの受賞ギャラリーでも、団体への寄付について紹介させていただきました。微力ではありますが団体や活動の認知向上に貢献できればと思っております。



株式会社血の池地獄 / 血の池物産販売有限会社
専務取締役 工藤 昌文

企業・団体からのご協力(敬称略・2025年6月末現在)

FOUNDER

エクソンモービル・ジャパン合同会社



住友化学株式会社



PARTNER

- African Leaders Malaria Alliance (ALMA) ● Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)
- Malaria No More (MNM) ● RBM Partnership to End Malaria (RBM) ● Malaria No More UK (MNM UK)

支援企業

栄研化学株式会社
日産化学株式会社

株式会社バイオマトリックス研究所
レインボーパーフェンス株式会社

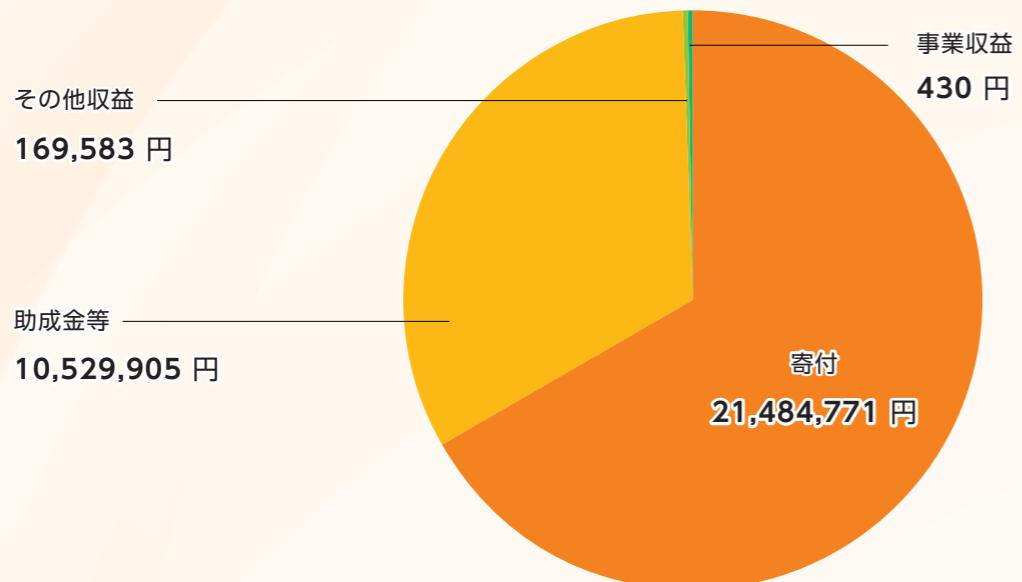
NPI 合同会社
別府 血の池地獄 (株式会社血の池地獄 / 血の池物産販売有限会社)

ZEROマラリア2030キャンペーンへの支援企業

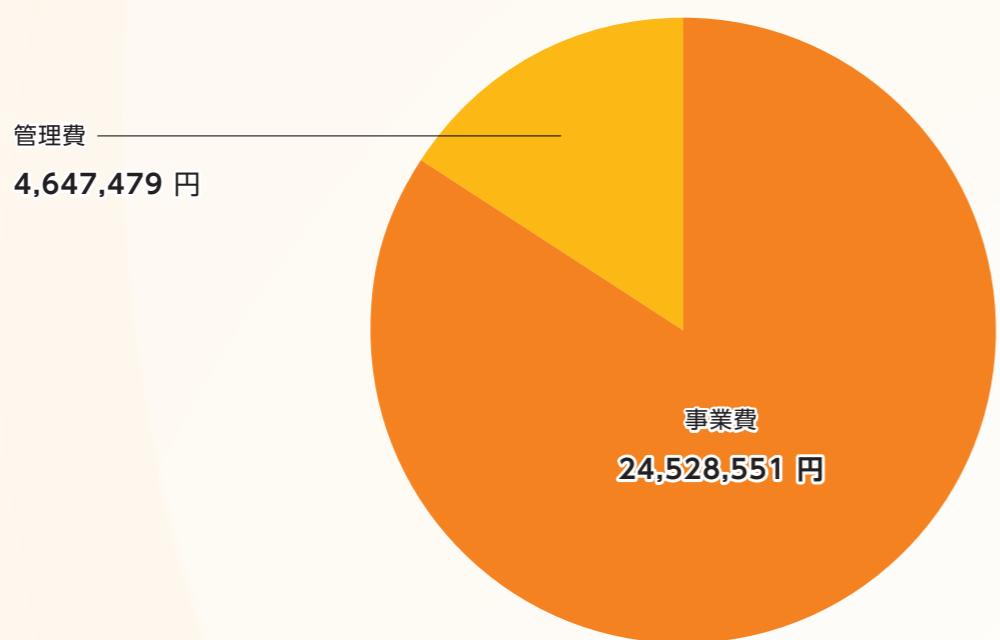
テクマトリックス株式会社

前期 繰越金 **11,317,985 円**
次期 繰越金 **14,326,644 円**

収入合計 **32,184,689 円**



支出合計 **29,176,030 円**



正 式 名 称 特定非営利活動法人 Malaria No More Japan
英 語 名 Malaria No More Japan
設 立 2012年10月26日
法 人 格 取 得 2013年2月28日(NPO法人取得)
認 定 NPO 法 人 2015年6月1日(2025年7月3日認定更新 番号:7生都管第378号)
事 務 局 ス タ ッ フ 3名(非専従職員を含む * 2025年6月末現在)
事 務 局 所 在 地 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内
T E L 03-3230-2553
E - m a i l info@malarianomore.jp
U R L www.malarianomore.jp

役員一覧

代 表 理 事	神余 隆博	関西学院大学学長特別顧問・関西学院大学国内客員教授 外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。関西学院大学副学長関西学院大学教授・国連・外交統括センター長、関西学院理事を経て2024年4月より現職
理 事	石毛 郁治 大木 優太郎 片山 忠 狩野 繁之 澤邊 京子 長島 美紀 西本 麗 平林 史子 Martin Edlund	MNMJ 専務理事、事務局長兼務 エクソンモービルLNGマーケットディベロップメントインク日本支店 首席代表 住友化学株式会社 常務執行役員 特殊法人 国立健康危機管理研究機構(JIHS) 国立国際医療研究所 热带医学・マラリア研究部 部長 東京大学大学院 農学生命科学研究科 応用免疫学講座 特任教授、国立感染症研究所 名誉所員 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン アドボカシーグループリーダー 広栄化学株式会社 特別顧問 DNDi Japan理事 Malaria No More CEO
監 事	渡辺 雅子	公認会計士
顧 問	水野 達男	元MNMJ 専務理事兼事務局長(2020年10月1日より現職)

参加しているネットワーク

- 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(<http://www.sdgs-japan.net>) 正会員として
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(<http://www.janic.org>) 正会員として
- GII/IDI(人口・エイズに関する地球規模問題イニシアチブ／沖縄感染症対策イニシアチブ)に関する外務省/NGO定期懇談会(GII/IDI懇談会)グローバルヘルス市民社会ネットワーク 会員として
- アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム(AMIC)マラリア部会(日経・FT 感染症会議 マラリア部会)

malaria
NO MORE
japan

